

平成 29 年度 事 業 計 画

農山漁村の基本的な問題に係る調査に積極的に取り組み、情報発信を図ることにより、引き続き当会の公益性の発揮に努めていくこととする。

29 年度に予定している調査計画の概要は以下のとおりである。これらのうち、外部からの受託事業については委託先との協議によりテーマの概要について合意を得たものであるが、詳細は 29 年度に入ってから決定する。また、下記以外に年度の途中で委託の申し出があったものについては、テーマの緊急性および当会の調査研究体制等を勘案し、別途検討のこととする。

1. 公益目的事業

(1) 海外金融動向調査（自主調査）

アメリカ連邦預金保険公社（FDIC）が発行する 2015 年次報告書の抄訳（28 年 12 月）および過去の報告書の取りまとめ（29 年 6 月）を行い、金融危機後の米国金融監督機関の動向、金融市場安定化に向けた取り組みを整理することにより、日本の金融行政・金融市場への示唆を考察する。

(2) 東日本大震災復興調査（自主調査）

引き続き、宮城県東松島市の農業復興、岩手県陸前高田市の漁業復興を中心として大震災後の東日本地域における復興状況・課題を分析するとともに、過去の調査を取りまとめた報告書を作成する。

(3) 農協・漁協・森林組合等経営調査（自主調査）

農漁協森林組合役職員・農林漁業者等へのヒアリング調査を実施し、農山漁村が直面する課題等について論点を整理し、提言等を行う。逐次ホームページ等により現場の意見・情報を発信する。

(4) 森林組合動向調査（自主調査）

2016 年に改訂された森林・林業基本計画と森林組合の問題認識について、第 29 回森林組合アンケート調査結果をさらに掘り下げた分析等を織り交ぜながら現状を分析し課題を整理する。

(5) 農協における農産物の独自ブランド化の効果と課題に関する調査（農林中金総合研究所委託）

継続中の農協における農産物の独自ブランド化の効果と課題に関する調査を取りまとめ、8 月末までに報告会を開催する。

(6) 農業者支援のあり方に関する調査研究（農林中金総合研究所委託）

海外の類似事業を参考にしながら単位農協の営農指導と県域等の関係機関による連携支援を踏まえた農協の営農指導事業の在り方とコスト負担について調査を取りまとめ、8月末までに報告会を開催する。

2. 収益目的事業

(1) 漁協・漁業に関する実態調査（農林中金総合研究所委託）

前年度の漁協自営漁業の実態と可能性に関する調査を継続し、自営漁業を近年開始したところや廃止したところ等もヒアリングし、8月末までに事例調査報告書を作成する。また別途、全漁協への漁協信用事業等に関するアンケートを実施する。

(2) 集落営農の現状と今後の展開に関する調査（農林中金総合研究所委託）

地域社会と農業の在り方を踏まえた集落営農組織の役割・機能について現状分析を行い、8月末までに報告書を作成する。

3. その他

大学、系統組織等からの要請に応じ、農林漁業・協同組合等にかかる講義・講演への対応を行うとともに、各種雑誌、新聞等への寄稿を通じ、広く情報発信機能の発揮に努める。

以 上